

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月31日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 宮 下 正 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 藤 木 茂 美

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 藤 木 茂 美

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	494,908	517,599	601,646	1,020,956	1,150,663
経常利益 (百万円)	9,715	14,104	31,452	21,709	38,367
中間(当期)純利益 (百万円)	4,958	9,850	21,905	7,162	23,545
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	57,448	5,470	53,244	87,898	39,519
純資産額 (百万円)	405,585	428,384	515,475	438,468	471,436
総資産額 (百万円)	1,080,505	1,124,338	1,342,580	1,105,029	1,240,256
1株当たり純資産額 (円)	4,599.76	4,806.58	5,794.83	4,911.88	5,296.12
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	56.67	112.08	249.25	81.71	267.91
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	37.6	37.9	39.1	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,764	58,194	96,864	929	14,674
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,029	4,866	8,423	18,646	5,207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	653	4,141	4,398	8,294	12,984
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	165,012	176,794	236,647	128,863	153,369
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	11,884 [1,746]	12,147 [1,755]	12,293 [1,985]	11,941 [1,777]	12,187 [1,826]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	386,595	404,447	461,314	786,787	895,330
経常利益 (百万円)	6,894	8,395	23,003	15,696	25,410
中間(当期)純利益 (百万円)	3,959	4,639	14,568	4,044	13,020
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	345,514	356,470	421,464	368,750	385,565
総資産額 (百万円)	962,416	983,888	1,168,482	958,662	1,057,088
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.00	50.40	158.24	43.92	141.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				40	50
自己資本比率 (%)	35.9	36.2	36.1	38.5	36.5
従業員数 (人)	7,066	7,137	7,190	7,049	7,133

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社、関連会社15社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,688 [1,085]
開発事業	133 [1]
その他	1,472 [899]
合計	12,293 [1,985]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	7,190
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 出向者を含めた在籍者数は、7,468人である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるほか、個人消費についても持ち直しの兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資が緩やかな減少傾向にあるものの、企業業績の改善に伴って民間設備投資も高水準を維持し、経営環境は堅調に推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減等により業績の向上に努め、受注高については前中間連結会計期間に比して減少したものの、売上高、売上総利益は増加した。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比16.2%増の6,016億円余、損益面では、建設事業において工事収益が改善に向かったことから、営業利益が前中間連結会計期間比118.3%増の263億円余となった。経常利益は営業利益の向上により前中間連結会計期間比123.0%増の314億円余、中間純利益は前中間連結会計期間比122.4%増の219億円余となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比14.1%増の4,613億円余、営業利益が前中間会計期間比199.8%増の181億円余、経常利益が前中間会計期間比174.0%増の230億円余、中間純利益は前中間会計期間比214.0%増の145億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

(a) 建設事業

公共投資、民間設備投資が堅調に推移した中で、売上高は前中間連結会計期間比15.7%増の5,535億円余、営業利益は前中間連結会計期間比194.6%増の200億円余となった。

(b) 開発事業

開発事業については、売上高は前中間連結会計期間比12.9%増の237億円余、営業利益は3.2%増の47億円余となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比28.7%増の264億円余、営業利益は72.0%増の14億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きを表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が968億円余増加し、投資活動により84億円余減少し、財務活動により43億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ598億円余増加の2,366億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、売上債権の減少や仕入債務の増加等により、968億円余の資金増加(前中間連結会計期間比66.4%増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、定期預金の増加や有形固定資産の取得等により、84億円余の資金減少(前中間連結会計期間比73.1%増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、借入金の減少等により、43億円余の資金減少(前中間連結会計期間比6.2%増)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	664,438	586,395
開発事業	20,536	23,572
その他	18,393	36,378
合計	703,368	646,346

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	478,307	553,360
開発事業	20,898	23,596
その他	18,393	24,689
合計	517,599	601,646

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	建設事業	建築	808,847	538,350	1,347,198	379,887	967,311
		土木	21,612	19,566	41,178	13,662	27,516
		計	830,460	557,917	1,388,377	393,549	994,827
	開発事業等	6,331	10,536	16,867	10,897	5,970	
	合計	836,791	568,453	1,405,245	404,447	1,000,797	
当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	建設事業	建築	1,025,741	454,575	1,480,317	433,639	1,046,677
		土木	26,462	23,667	50,130	11,854	38,276
		計	1,052,204	478,243	1,530,448	445,494	1,084,954
	開発事業等	24	27,485	27,510	15,820	11,689	
	合計	1,052,229	505,729	1,557,958	461,314	1,096,643	
前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	建設事業	建築	808,847	1,059,305	1,868,152	842,411	1,025,741
		土木	21,612	36,650	58,262	31,799	26,462
		計	830,460	1,095,955	1,926,415	874,211	1,052,204
	開発事業等	6,331	14,812	21,144	21,119	24	
	合計	836,791	1,110,768	1,947,560	895,330	1,052,229	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	建築工事	29,474	350,412	379,887
	土木工事	4,207	9,455	13,662
	計	33,682	359,867	393,549
当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	建築工事	70,233	363,406	433,639
	土木工事	3,452	8,401	11,854
	計	73,685	371,808	445,494

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・近畿日本鉄道(株)
 (株)近鉄百貨店 阿部野橋ターミナルビルタワー館(仮称)新築工事
- ・武蔵小杉駅南口地区東街区市街地
 再開発組合 武蔵小杉駅南口地区東街区第一種市街地再開発事業施設新築工事
- ・東京電力(株) 福島第一原子力発電所 4号機原子炉建屋カバリング工事
- ・京阪電気鉄道(株) くずはモール第2期開発計画に伴う建設工事
- ・コニカミノルタ(株) コニカミノルタ八王子S K T新築工事

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・シンガポール政府 シンガポール国立美術館保存再生
- ・東宝(株) 新宿東宝ビル新築工事
- ・イオンモール(株) (仮称)イオンモール北中城新築工事
- ・(株)京葉銀行 (仮称)京葉銀行千葉みなとビル(事務棟・電算棟)新築工事
- ・三菱地所(株) (仮称)MM21地区45街区開発計画

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3)手持工事高 (平成27年 6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	211,287	835,389	1,046,677
土木工事	19,263	19,012	38,276
計	230,551	854,402	1,084,954

(注)手持工事のうち主なもの

- ・チャンギエアポートグループ チャンギ国際空港第4ターミナル新築工事
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大手町二丁目地区再開発施設建築物A棟工区建設等工事
- ・三菱地所(株) (仮称)大手町1-1計画B棟新築工事
- ・日本郵便(株)
 名工建設(株) 名駅一丁目計画(仮称)新築工事
- ・ささしまライブ24特定目的会社 ささしまライブ24地区
 「(仮称)グローバルゲート」新築工事

3 【対処すべき課題】

国内の建設市場は、企業業績の改善に伴って設備投資に緩やかな回復の傾向がみられるなど、民間需要は全体として堅調に推移し、震災復興やインフラ整備をはじめとする公的需要も高水準で推移した。また2020年東京オリンピック・パラリンピックへの期待や、都市部での再開発事業の進展、防災意識の高まりなどもこれらの傾向の押し上げ要因となった。一方で、急激な需給バランスの変化により、収益面では改善の方向にあるが、労働力不足の慢性化による人件費の高騰など予断を許さない状況である。

海外では、引き続き中国経済の減速不安を抱えるほか、欧州経済についても、ユーロ圏における信用不安の影響が懸念される状況にある。一方、東南アジアをはじめとする新興諸国では依然として都市・インフラ建設等の建設需要が底堅く推移し、経済のポータレス化や企業のグローバル化の進展に伴い、高度な建設ソリューションを世界各地で安定的に供給することが求められている。

このような状況下において当社グループは、2014年に「竹中グループCSRビジョン」を制定した。グループの力を結集し、地域社会やステークホルダーとの対話を深め、まちづくりを通じて社会の課題を解決し、サステナブル社会の実現に貢献することが、経営上の重要課題であると考えている。そのためには、市場での競争力と収益力の強化により建設事業の業績の安定化を果たし、またグループの各事業間の緊密な連携と経営資源の有効活用により、社会やお客様の期待にグローバルなスケールで応えることができる幅広いソリューション力を備える必要がある。

この課題を解決するための具体的な取組みは以下のとおりとし、確実な実行に取り組んでいる。

1. ものづくりに携わる全ての人々が堅実かつ基本に忠実なものづくりに徹し、安全の確保と作品の品質向上に不断の努力を続ける。
2. プロジェクトの初期段階から生産段階にわたる一貫したマネジメントによりお客様の課題解決に真摯に取り組む、また省人化技術やICTの活用等により生産性を抜本的に改善し、競争力と収益力の強化を図る。
3. グループの各事業の総力により、不動産開発から土木・建築工事、ファシリティマネジメント等、まちづくりの領域の全般にわたり、社会やお客様のニーズに応じた多様なサービスの提供に取組み、グループの持続的な成長の基盤構築に取り組む。
4. 開発事業においては、保有物件の資産価値の向上と新規物件の開発により競争力を強化し、長期にわたる安定的な収益基盤の確保を図る。
5. 従業員の成長を促進し、いきいきと働くことのできる環境づくりとワークライフバランスの向上を図る。

当社グループは、引き続き震災復興に総力で取り組むとともに、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を新たな建築やまちづくりに活かし、人々が明るく豊かに暮らすためのサステナブル社会の実現に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、設計・生産の高度化・効率化、安全・安心な社会の実現、まちや建物の環境負荷の低減、活力魅力あるスマートコミュニティの実現、再生医療・バイオ医薬産業への対応を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は26億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1)設計・生産の高度化・効率化

病院の医師や看護師など医療スタッフのコミュニケーションの発生場所や頻度を設計段階で定量的・客観的に予測し、動画で「見える化」するシミュレーションツールを開発・実用化した。事前に設計効果をビジュアルに検証できるため、お客様のニーズを反映したより優れた計画を導き出すことが可能となった。

建設技能者不足の解消へ向けた取り組みとして、建設作業の負担を軽減するウェアをダイヤ工業(株)と共同で開発し、普及促進を図っている。昨年開発した男性用の「職人DARWING(ダーウィン)」に続き、女性が考えた、女性のための負担軽減ウェア「職人DARWING小町」を開発し、女性にとっても働きやすい環境整備を進めている。

工事中の人の移動や資材の運搬における省力化・省人化技術として、新たに超低着床型工事用エレベーターをサノヤス建機(株)と共同で開発し実用化した。地上から搬器の着床位置までの高さを抑えることで、搬入作業の省力化、効率化と安全性の向上を実現した。

(2)安全・安心な社会の実現

既存の超高層建物の長周期地震動対策技術として、従来の「デュアルTMD(Tuned Mass Damper)」を改良した「デュアルTMD-NT」を野村不動産(株)と共同で開発し、国土交通大臣認定を取得し、新宿野村ビルの長周期地震動対策工事に適用した。建物の揺れ時間の半減と揺れ幅の大幅な低減に加え、居室部分に影響を与えないなど、更なる居住性向上と安全・安心を提供することが可能となった。

歩行困難者等の避難安全性を向上させるため、各階の一時避難エリアと非常用工エレベーター等を組み合わせた建築防災計画手法を開発し、国内で初めて超高層分譲住宅に適用し、建築防災計画評定を取得した。一時避難エリアは耐火性能を有する壁および特定防火設備で区画され、防災センターと相互連絡可能な通話装置の設置により、待機状況等を連絡することを可能としている。

これらの多くの安全・安心技術を統合し、地震・火災・水害への対策に加え、ハード・ソフト両面でのサポートにより、レジリエントな防災・減災機能を完備した高度防災ビル「プレミアムセイフティビル」を商品化し、普及展開を進めている。

(3)まちや建物の環境負荷の低減

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業により開発を進めてきた「ECM®セメント」を、日本で初めて建築物の躯体に適用した。「ECM®セメント」を使用したコンクリートは、材料由来のCO2排出量を6割以上削減できる(ポルトランドセメント比)。建設時のCO2排出量削減のため、更なる適用を目指して、技術の改善と供給体制の整備を進めていく。

これまで大型商業施設や教育施設等に適用してきた「燃エンウッド®」を初めて医療施設へ適用した。近年の環境意識の高まりと、適正な森林管理の観点から、建築分野での木材利用がますます求められてくると予想され、「燃エンウッド®」の更なる適用拡大に向けて、引き続き技術開発を行っていく。

都市のヒートアイランド問題への対応として、国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター、(株)三菱地所設計と共同で、高層ビルに囲まれた緑地の低温化現象と、それをもたらす樹木の効果を、3次元連続観測と街区高解像度シミュレーションにより解明した。この研究成果は、快適な都市街区の屋外空間の設計や、都市レベルでの地球温暖化やヒートアイランドの対策検討に活用していく。

(4) 活力魅力あるスマートコミュニティの実現

当社グループが目指すスマートコミュニティとは、人を中心に建物・地域・エネルギー・情報・サービス・ビジネスをつなげ、「活力魅力」「環境共生」「安全安心」をもたらす持続可能な「まち」であり「社会」である。その中核技術として、空調や照明、セキュリティや防災、各種センシングなどの設備システムをネットワークでつなげ、交わされる情報をクラウドで統合するプラットフォーム「ビルコミュニケーションシステム®」の開発を進めており、当社が保有する大手センタービルに導入した。今後は更にビル内の活動をより便利で快適にするシステムの開発と検証を行っていく。

当社が参加する応用脳科学コンソーシアムの「ニューロアーキテクチャー研究会」において、ウェアラブルセンサや環境センサなどを活用した日常連続計測手法を用いた空間快適性評価方法の確立を目指す実証評価実験を行った。この成果をスマートコミュニティの活力魅力向上に活用していく。

(5) 再生医療・バイオ医薬産業への対応

政府が成長戦略の柱と位置付ける再生医療・創薬分野に関連するバイオクリーン・バイオハザード対策施設の品質と安全性を実証する研究拠点を技術研究所内に構築する。実験施設は2015年10月に完成予定である。これまでバイオクリーン施設の無菌環境の構築技術を「バイオセーフ®」として提供してきたが、今後はこれらの技術の更なるレベルアップを目指すとともに、本実験施設を細胞や微生物等を扱う施設の課題を解決する環境制御技術の開発に活用することにより、最適なバイオハザード対策施設のエンジニアリング力の強化に取り組む。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

- | | | |
|-------|-----------|---------------------------|
| ㈱竹中土木 | (1)安全安心技術 | 既存宅地の液状化対策「スマートコラム工法®」の開発 |
| | (2)品質管理技術 | トンネルの「セントル養生管理システム」の開発 |

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金預金の増加及び株価の上昇による投資有価証券の増加等により、1兆3,425億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,023億円余増加(8.3%増)した。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、手持工事の増加に伴う支払手形・工事未払金等の増加等により8,271億円余となり、前連結会計年度末に比べ582億円余増加(7.6%増)した。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により5,154億円余となり、前連結会計年度末に比べ440億円余増加(9.3%増)した。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、6,016億円余となり前中間連結会計期間に比べ840億円余増加(16.2%増)した。この内訳は、建設事業売上高が5,533億円余(前中間連結会計期間比15.7%増)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が482億円余(前中間連結会計期間比22.9%増)である。

(売上総利益)

当中間連結会計期間の売上総利益は、566億円余となり前中間連結会計期間に比べ155億円余増加(37.9%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は9.4%となり、前中間連結会計期間に比べ1.5ポイント増加した。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、303億円余となり前中間連結会計期間に比べ12億円余増加(4.5%増)した。

(営業利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、263億円余となり前中間連結会計期間に比べ142億円余増加(118.3%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高営業利益率は4.4%となり、前中間連結会計期間に比べ2.1ポイント増加した。

(営業外損益)

当中間連結会計期間の営業外損益は、51億円余となり、前中間連結会計期間に比べ30億円余増加(150.9%増)した。又、このうち金融収支は、32億円余の収入超過となった。

(経常利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、314億円余となり前中間連結会計期間に比べ173億円余増加(123.0%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高経常利益率は5.2%となり、前中間連結会計期間に比べ2.5ポイント増加した。

(特別損益)

当中間連結会計期間の特別損益は、前中間連結会計期間に比べ14億円余悪化し、4億円余となった。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純利益は、219億円余となり前中間連結会計期間に比べ120億円余増加(122.4%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高中間純利益率は3.6%となり、前中間連結会計期間に比べ1.7ポイント増加した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年6月30日		100,000,000		50,000		268

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,961	42.96
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	20,912	20.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
計	-	88,139	88.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株(7.93%)がある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)及び中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	163,137	251,440
受取手形・完成工事未収入金等	2 338,832	326,860
未成工事支出金	6 77,130	6 74,965
その他のたな卸資産	19,336	23,397
その他	3 63,036	3 55,568
貸倒引当金	4,086	4,143
流動資産合計	657,386	728,088
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3, 5 104,704	3, 5 103,202
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3, 5 9,243	3, 5 9,071
土地	3 74,613	3 75,162
リース資産（純額）	1,558	1,562
建設仮勘定	2,393	4,312
有形固定資産合計	1 192,512	1 193,309
無形固定資産	9,298	9,191
投資その他の資産		
投資有価証券	3 334,911	3 368,704
その他	3 48,106	3 45,217
貸倒引当金	1,959	1,931
投資その他の資産合計	381,058	411,990
固定資産合計	582,869	614,491
資産合計	1,240,256	1,342,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 348,245	376,293
短期借入金	3 47,866	3 43,481
未成工事受入金	88,176	92,503
完成工事補償引当金	7,450	6,383
工事損失引当金	6 17,310	6 16,495
その他	3 70,176	3 92,352
流動負債合計	579,225	627,509
固定負債		
長期借入金	3 44,853	3 49,950
繰延税金負債	75,037	76,577
役員退職慰労引当金	1,936	1,775
環境対策引当金	299	299
退職給付に係る負債	40,548	43,047
その他	26,918	27,944
固定負債合計	189,594	199,594
負債合計	768,819	827,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	268
利益剰余金	301,330	314,043
自己株式	37,769	37,769
株主資本合計	313,828	326,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,580	179,573
繰延ヘッジ損益	12	12
為替換算調整勘定	4,336	4,119
退職給付に係る調整累計額	1,285	946
その他の包括利益累計額合計	151,618	182,733
少数株主持分	5,989	6,200
純資産合計	471,436	515,475
負債純資産合計	1,240,256	1,342,580

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	1 478,307	1 553,360
開発事業等売上高	39,291	48,286
売上高合計	517,599	601,646
売上原価		
完成工事原価	2 445,011	2 505,615
開発事業等売上原価	31,462	39,332
売上原価合計	476,474	544,948
売上総利益		
完成工事総利益	33,296	47,744
開発事業等総利益	7,828	8,953
売上総利益合計	41,125	56,698
販売費及び一般管理費	3 29,057	3 30,356
営業利益	12,067	26,341
営業外収益		
受取利息	607	647
受取配当金	2,766	3,110
為替差益		690
持分法による投資利益	323	545
その他	577	1,077
営業外収益合計	4,274	6,072
営業外費用		
支払利息	479	557
為替差損	1,312	
その他	444	404
営業外費用合計	2,236	961
経常利益	14,104	31,452
特別利益		
投資有価証券売却益		589
負ののれん発生益	782	
その他	270	31
特別利益合計	1,052	620
特別損失		
関係会社株式売却損		914
その他	25	111
特別損失合計	25	1,026
税金等調整前中間純利益	15,131	31,047
法人税、住民税及び事業税	5,719	9,786
法人税等調整額	612	812
法人税等合計	5,107	8,973
少数株主損益調整前中間純利益	10,024	22,073
少数株主利益	174	168
中間純利益	9,850	21,905

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	10,024	22,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,353	30,933
繰延ヘッジ損益	0	
為替換算調整勘定	2,134	162
退職給付に係る調整額		339
持分法適用会社に対する持分相当額	7	59
その他の包括利益合計	15,495	31,170
中間包括利益	5,470	53,244
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,570	53,020
少数株主に係る中間包括利益	100	223

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	281,467	37,769	293,966
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,000	268	281,467	37,769	293,966
当中間期変動額					
剰余金の配当			3,682		3,682
中間純利益			9,850		9,850
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			6,167		6,167
当中間期末残高	50,000	268	287,635	37,769	300,133

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	140,766	6	3,048		137,711	6,791	438,468
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	140,766	6	3,048		137,711	6,791	438,468
当中間期変動額							
剰余金の配当							3,682
中間純利益							9,850
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	13,362	0	2,058		15,420	830	16,251
当中間期変動額合計	13,362	0	2,058		15,420	830	10,084
当中間期末残高	127,403	7	5,106		122,290	5,960	428,384

当中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	301,330	37,769	313,828
会計方針の変更による 累積的影響額			4,589		4,589
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,000	268	296,741	37,769	309,239
当中間期変動額					
剰余金の配当			4,603		4,603
中間純利益			21,905		21,905
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			17,302		17,302
当中間期末残高	50,000	268	314,043	37,769	326,541

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	148,580	12	4,336	1,285	151,618	5,989	471,436
会計方針の変更による 累積的影響額							4,589
会計方針の変更を反映 した当期首残高	148,580	12	4,336	1,285	151,618	5,989	466,847
当中間期変動額							
剰余金の配当							4,603
中間純利益							21,905
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	30,992		216	339	31,115	210	31,325
当中間期変動額合計	30,992		216	339	31,115	210	48,628
当中間期末残高	179,573	12	4,119	946	182,733	6,200	515,475

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,131	31,047
減価償却費	4,457	4,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	16
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,066	811
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	160
退職給付引当金の増減額(は減少)	127	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		325
受取利息及び受取配当金	3,373	3,757
支払利息	479	557
投資有価証券売却損益(は益)	24	589
関係会社株式売却損益(は益)		914
固定資産売却損益(は益)	171	29
売上債権の増減額(は増加)	18,504	11,950
未収入金の増減額(は増加)	5,364	3,047
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,037	2,214
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	482	4,059
仕入債務の増減額(は減少)	21,742	26,576
未成工事受入金金の増減額(は減少)	16,349	4,437
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,412	353
その他	5,329	22,466
小計	64,588	92,700
利息及び配当金の受取額	3,360	3,733
利息の支払額	471	547
法人税等の支払額	9,282	3,301
法人税等の還付額		4,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,194	96,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,148	5,250
短期貸付金の増減額(は増加)	24	90
有形固定資産の取得による支出	2,818	4,956
有形固定資産の売却による収入	188	52
投資有価証券の取得による支出	164	2,312
投資有価証券の売却による収入	97	963
関係会社株式の売却による収入		914
長期貸付けによる支出	2,870	74
長期貸付金の回収による収入	53	1,400
その他	476	928
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,866	8,423

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	4,308	2,955
長期借入れによる収入	6,873	16,800
長期借入金の返済による支出	2,922	13,519
配当金の支払額	3,682	4,603
その他	100	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,141	4,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,255	763
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	47,931	83,277
現金及び現金同等物の期首残高	128,863	153,369
現金及び現金同等物の中間期末残高	176,794	236,647

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

40社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

(2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 4社 関連会社 14社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館、吉本ビルディング(株)

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

なお、前連結会計年度において関連会社であった(株)大阪マーチャンダイズ・マートは保有株式売却に伴い、持分法適用の範囲から除外した。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の関連会社1社は、中間連結財務諸表における中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社2社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。

その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っている。

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、提出会社において、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産「その他」)が4,075百万円減少し、退職給付に係る負債が3,035百万円増加するとともに利益剰余金が4,589百万円減少している。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた173百万円は「その他」として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	218,519百万円	221,932百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	1,217百万円	百万円
支払手形	268百万円	百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
長期借入金等	5百万円	3百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	690百万円	640百万円
土地	338百万円	338百万円
計	1,029百万円	978百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
建物・構築物	252百万円	244百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	445百万円	496百万円
投資その他の資産「その他」	233百万円	222百万円
計	1,616百万円	1,648百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
流動資産「その他」	44百万円	44百万円
投資有価証券	60百万円	60百万円
計	104百万円	104百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	26,160百万円	26,540百万円
その他1件	77百万円	53百万円
計	26,237百万円	26,593百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
国庫補助金による圧縮記帳額	195百万円	191百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
	764百万円	676百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
	413,528百万円	490,628百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
	8,180百万円	5,420百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
従業員給料手当	12,334百万円	12,536百万円
退職給付費用	1,082百万円	1,007百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,115,582			12,115,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月27日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成25年12月31日	平成26年 3月28日

当中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,115,582			12,115,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成26年12月31日	平成27年 3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
現金預金勘定	190,254百万円	251,440百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,459百万円	14,792百万円
現金及び現金同等物	176,794百万円	236,647百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
支払リース料	0百万円	百万円
減価償却費相当額	0百万円	百万円

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,066百万円	80百万円	9,146百万円
減価償却累計額	6,831百万円	80百万円	6,912百万円
期末残高	2,234百万円	0百万円	2,234百万円

当中間連結会計期間(平成27年 6月30日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,081百万円	68百万円	9,150百万円
減価償却累計額	6,877百万円	68百万円	6,946百万円
中間期末残高	2,203百万円	0百万円	2,203百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 6月30日)
1年以内	503百万円	503百万円
1年超	3,320百万円	3,068百万円
計	3,824百万円	3,572百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
受取リース料	251百万円	251百万円
減価償却費	92百万円	100百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
1年以内	8百万円	8百万円
1年超	25百万円	20百万円
計	33百万円	29百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
1年以内	370百万円	370百万円
1年超	3,485百万円	3,300百万円
計	3,856百万円	3,670百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	163,137	163,137	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	338,832	338,830	1
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	79	79	0
其他有価証券	317,935	317,935	
(4)長期貸付金	19,988	19,982	6
資産計	839,973	839,965	8
(1)支払手形・工事未払金等	348,245	348,245	
(2)短期借入金	47,866	47,866	
(3)長期借入金	44,853	44,256	597
負債計	440,965	440,368	597
デリバティブ取引			

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当中間連結会計期間(平成27年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	251,440	251,440	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	326,860	326,859	1
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	79	79	0
其他有価証券	352,233	352,233	
(4)長期貸付金	19,709	19,703	5
資産計	950,322	950,316	6
(1)支払手形・工事未払金等	376,293	376,293	
(2)短期借入金	43,481	43,481	
(3)長期借入金	49,950	49,071	878
負債計	469,725	468,846	878
デリバティブ取引			

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
非上場株式	8,419	10,490
非上場優先出資証券	29	49
匿名組合出資金	1,790	700
投資事業有限責任組合出資金	11	11
民法に規定する組合への出資	25	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,627	5,121
合計	16,903	16,397

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	60	60	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	18	18	
合計	79	79	0

当中間連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	60	60	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	18	18	
合計	79	79	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	313,046	83,819	229,226
債券			
その他	318	241	76
小計	313,364	84,061	229,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,546	5,252	705
債券			
その他	25	25	
小計	4,571	5,277	705
合計	317,935	89,338	228,597

当中間連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	350,880	87,715	263,165
債券			
その他	330	241	88
小計	351,211	87,957	263,253
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,022	1,155	132
債券			
その他			
小計	1,022	1,155	132
合計	352,233	89,112	263,121

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項なし

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,150	1,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(平成27年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,150	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,591百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
112,341	17,559	129,901	311,150

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得額(18,506百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,996百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法は省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	478,307	20,898	499,205	18,393	517,599		517,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	101	397	2,133	2,530	2,530	
計	478,602	20,999	499,602	20,526	520,129	2,530	517,599
セグメント利益	6,823	4,579	11,402	825	12,228	161	12,067
その他の項目							
減価償却費	1,576	2,796	4,372	94	4,467	10	4,457

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 161百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	553,360	23,596	576,957	24,689	601,646		601,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	112	319	1,732	2,052	2,052	
計	553,567	23,709	577,276	26,422	603,699	2,052	601,646
セグメント利益	20,099	4,727	24,826	1,420	26,246	95	26,341
その他の項目							
減価償却費	1,640	3,243	4,884	110	4,994	13	4,980

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額95百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
443,633	48,848	13,861	11,094	161	517,599

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、タイ、インドネシア、中国、マレーシア

欧州 : ハンガリー、ポーランド、ドイツ、チェコ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国

その他 : カタール

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
122,284	492	20,264	77	24,311	167,430

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、シンガポール

欧州 : ドイツ、チェコ、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
502,882	68,289	15,364	15,109		601,646

(注)1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、タイ、中国、インドネシア、マレーシア

欧州 : ドイツ、ポーランド、チェコ、ハンガリー、イタリア

北米 : アメリカ合衆国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
140,490	589	22,344	83	29,801	193,309

(注)1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、マレーシア

欧州 : ドイツ、チェコ、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

「開発事業」セグメントにおいて、連結子会社である㈱アステムの株式を追加取得し完全子会社としたことにより、負ののれん発生益を782百万円計上している。

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,296.12円	5,794.83
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	471,436	515,475
普通株式に係る純資産額(百万円)	465,447	509,275
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	5,989	6,200
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,115	12,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,884	87,884

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	112.08円	249.25円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	9,850	21,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	9,850	21,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,884	87,884

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。
2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が、52円22銭減少している。なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	98,906	189,091
受取手形	3 8,181	11,066
電子記録債権	1,827	29,193
完成工事未収入金	270,641	236,489
有価証券	6	6
販売用不動産	14,984	14,885
未成工事支出金	64,180	65,603
開発事業等支出金	17	4,192
短期貸付金	1 18,700	1 18,458
その他	50,694	43,056
貸倒引当金	3,982	4,147
流動資産合計	524,158	607,897
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 5 72,453	1, 5 70,543
その他（純額）	1, 5 59,757	1, 5 60,838
有形固定資産合計	132,210	131,381
無形固定資産	7,047	6,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1 319,970	1 354,534
長期貸付金	1 21,788	1 20,423
その他	53,782	49,127
貸倒引当金	1,871	1,840
投資その他の資産合計	393,670	422,244
固定資産合計	532,929	560,584
資産合計	1,057,088	1,168,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	846	1,596
工事未払金	313,446	343,544
短期借入金	1 45,124	1 40,964
未払法人税等		8,076
未成工事受入金	66,464	71,787
預り金	4 57,073	4 84,550
完成工事補償引当金	5,030	4,202
工事損失引当金	16,783	16,020
その他	15,270	14,500
流動負債合計	520,039	585,243
固定負債		
長期借入金	1 31,698	1 36,655
繰延税金負債	69,186	71,565
退職給付引当金	25,837	28,807
役員退職慰労引当金	1,564	1,443
関係会社事業損失引当金	517	517
環境対策引当金	299	299
資産除去債務	2,448	2,465
その他	19,931	20,019
固定負債合計	151,483	161,773
負債合計	671,522	747,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	310	310
固定資産圧縮積立金	9,496	9,496
別途積立金	183,000	183,000
繰越利益剰余金	16,270	21,815
利益剰余金合計	221,577	227,122
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	239,715	245,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,850	176,204
評価・換算差額等合計	145,850	176,204
純資産合計	385,565	421,464
負債純資産合計	1,057,088	1,168,482

【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高		
完成工事高	1 393,549	1 445,494
開発事業等売上高	10,897	15,820
売上高合計	404,447	461,314
売上原価		
完成工事原価	370,368	409,408
開発事業等売上原価	6,643	11,370
売上原価合計	377,012	420,778
売上総利益		
完成工事総利益	23,180	36,085
開発事業等総利益	4,254	4,450
売上総利益合計	27,434	40,535
販売費及び一般管理費	21,376	22,374
営業利益	6,058	18,161
営業外収益		
受取利息	343	335
その他	2 3,955	2 5,135
営業外収益合計	4,299	5,471
営業外費用		
支払利息	326	317
その他	1,635	312
営業外費用合計	1,961	629
経常利益	8,395	23,003
特別利益	137	1,204
特別損失	21	72
税引前中間純利益	8,511	24,134
法人税、住民税及び事業税	4,050	8,250
法人税等調整額	177	1,316
法人税等合計	3,872	9,566
中間純利益	4,639	14,568

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	94	9,604
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,000	268	268	12,500	94	9,604
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	94	9,604

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	183,000	7,039	212,238	32,129	230,377	138,373	138,373	368,750
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	183,000	7,039	212,238	32,129	230,377	138,373	138,373	368,750
当中間期変動額								
剰余金の配当		3,682	3,682		3,682			3,682
中間純利益		4,639	4,639		4,639			4,639
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						13,237	13,237	13,237
当中間期変動額合計		957	957		957	13,237	13,237	12,280
当中間期末残高	183,000	7,997	213,195	32,129	231,334	125,135	125,135	356,470

当中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	310	9,496
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,000	268	268	12,500	310	9,496
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	310	9,496

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	183,000	16,270	221,577	32,129	239,715	145,850	145,850	385,565
会計方針の変更による 累積的影響額		4,420	4,420		4,420			4,420
会計方針の変更を反映 した当期首残高	183,000	11,849	217,156	32,129	235,294	145,850	145,850	381,145
当中間期変動額								
剰余金の配当		4,603	4,603		4,603			4,603
中間純利益		14,568	14,568		14,568			14,568
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						30,353	30,353	30,353
当中間期変動額合計		9,965	9,965		9,965	30,353	30,353	40,319
当中間期末残高	183,000	21,815	227,122	32,129	245,260	176,204	176,204	421,464

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

(6)関係会社事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用(投資その他の資産「その他」)が4,075百万円減少し、退職給付引当金が2,774百万円増加するとともに繰越利益剰余金が4,420百万円減少している。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が50円30銭減少している。また、当中間会計期間の1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微である。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
長期借入金等	3百万円	2百万円
担保差入資産		
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
有形固定資産「その他」	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
建物	252百万円	244百万円
有形固定資産「その他」	684百万円	684百万円
投資有価証券等	445百万円	496百万円
長期貸付金等	233百万円	222百万円
計	1,616百万円	1,648百万円

2 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	26,160百万円	26,540百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	12,948百万円	13,106百万円
その他3件	90百万円	63百万円
計	39,199百万円	39,710百万円

3 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	921百万円	百万円

4 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
国庫補助金による圧縮記帳額	195百万円	191百万円

(中間損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
	338,979百万円	393,212百万円

2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
受取配当金	3,616百万円	3,925百万円

3 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
有形固定資産	2,730百万円	3,022百万円
無形固定資産	237百万円	186百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年 6月30日)
子会社株式	29,354	29,354
関連会社株式	1,274	974
計	30,628	30,328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(重要な後発事象)

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月27日 近畿財務局長に提出
-------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。